

平成 20 年 3 月期 決算短信



平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8336 (URL <http://www.musashinobank.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 島雄 廣 TEL (048)641-6111
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	89,679	6.3	18,087	△ 4.4	10,822	△ 7.9
19 年 3 月期	84,337	9.8	18,936	0.6	11,759	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	314 59	—	6.7	0.5	20.1
19 年 3 月期	341 71	—	7.4	0.6	22.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	3,418,895	159,826	4.5	4,569 76	10.49
19 年 3 月期	3,332,553	165,748	4.9	4,737 78	10.63

(参考)自己資本 20 年 3 月期 156,987 百万円 19 年 3 月期 163,023 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注 2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△ 85,131	36,489	△ 302	71,656
19 年 3 月期	△ 59,873	42,855	2,778	120,601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19 年 3 月期	30 00	30 00	60 00	2,064	17.6	1.3
20 年 3 月期	30 00	30 00	60 00	2,062	19.0	1.2
21 年 3 月期(予想)	30 00	30 00	60 00		18.2	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	44,500	0.6	9,500	△ 12.4	5,200	△ 20.9	151 37
通 期	90,000	0.3	20,000	10.5	11,300	4.4	328 93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、4 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 34,455,456株、19年3月期 34,455,456株

② 期末自己株式数 20年3月期 101,985株、19年3月期 46,100株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,679	7.3	17,176	△6.2	10,969	△6.7
19年3月期	72,340	11.7	18,329	2.2	11,758	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	318 86	—
19年3月期	341 70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,398,727	156,027	4.5	4,541 84	10.34
19年3月期	3,310,864	161,920	4.9	4,705 71	10.51

(参考)自己資本 20年3月期 156,027百万円 19年3月期 161,920百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,600	1.2	9,000	△13.2	5,200	△21.4	151 37
通 期	78,300	0.7	19,000	10.6	11,200	2.1	326 02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。

実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の損益状況は、資金運用収益を中心とした経常収益が前連結会計年度比53億41百万円増加する一方、資金調達費用、その他業務費用を中心に経常費用が前連結会計年度比61億91百万円増加したため、経常利益は180億87百万円と前連結会計年度に比べ8億49百万円の減益となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比9億36百万円減少し108億22百万円となりました。

主な科目等の状況は以下のとおりであります。

① 連結業務粗利益

資金利益は、預金利息を中心とした支出増加分を貸出金利息の増収が上回ること等により、前連結会計年度比12億66百万円増加し、526億75百万円となりました。

役務取引等利益は、預り資産関係の手数料収入減少等により、前連結会計年度比6億21百万円減少し、69億55百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券償却の増加等により、前連結会計年度比14億3百万円減少し、マイナス11億49百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業務粗利益は、前連結会計年度比7億58百万円減少し、584億81百万円となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、株式関係損の増大により、前連結会計年度比8億49百万円減少し、180億87百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、償却債権取立益の増加等による特別利益の増加があったため、前連結会計年度比3億円増加し、193億20百万円となりました。また、税金等調整後の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の増加等により、前連結会計年度比9億36百万円減益の108億22百万円となりました。

(次期の見通し)

平成21年3月期は、新中期経営計画「VALUE UP 21」の2年目に当たります。この計画に掲げる「お客さま満足度 No.1 銀行」、「県民のベストリテールバンク」を目指して、お客さまとの接点の拡充や利便性の向上を図るとともに、一層生き生きとした組織風土の確立、さらなる経営管理体制の高度化を追求していきたいと考えております。

なお、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益900億円、経常利益200億円、当期純利益113億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益783億円、経常利益190億円、当期純利益112億円を計画しております。

中期経営計画「VALUE UP 21」の最終年度(平成22年3月期)の計数目標

	項目	目標値		指標	目標
収 益	コア業務純益	285億円	経 営 指 標	コアROA(コア業務純益ベース)	0.75%以上
	経常利益	235億円		ROE(当期純利益ベース)	7.30%以上
	当期純利益	140億円		コアOHR(コア業務粗利益ベース)	55.0%以下
		自己資本比率		10.0%以上	

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の残高は、「資産の部」につきましては、貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ863億円増加し3兆4,188億円となりました。

「負債の部」につきましては、預金等の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ922億円増加し3兆2,590億円となりました。

「純資産の部」につきましては、利益剰余金の積上げ等を上回る株式等評価損益の大幅な減少等により、前連結会計年度末に比べ59億円減少し1,598億円となりました。

主な科目等の状況は以下のとおりであります。

①貸出金

貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的にお応えするべく取り組みました結果、法人向け、個人向けともに順調に推移し、前連結会計年度末比1,838億円増加し、2兆6,241億円となりました。

②有価証券

有価証券残高は、国債の減少を主因に、前連結会計年度末比867億円減少し、5,261億円となりました。

③繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異の増加等により、前連結会計年度末比92億円増加し、168億円となりました。

④預金

預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、個人預金を中心に順調な伸びとなり、前連結会計年度末比775億円増加し、3兆389億円となりました。

⑤自己資本比率

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率は、連結ベースで10.49%、単体ベースで10.34%となりました。この比率は国内指導基準である4%を大幅に上回っており、当行及び当行グループの財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

⑥キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預貸金等の銀行の本来業務に関するものであります。当連結会計年度は、預金等の増加(1,196億円)を中心とした資金の増加要因がありましたが、これらを上回る、貸出金の増加(1,838億円)やコールローン等の増加(327億円)など資金の減少要因があったことなどから、全体で851億円の資金減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、有形固定資産等の投資に関するものであります。当連結会計年度は、有価証券の運用減少(純額383億円)を主因に、全体で364億円の資金増加となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、資本に関するもので、当連結会計年度は、劣後特約付借入による収入(純額20億円)がありましたが、配当金の支払(20億円)及び自己株式の取得による支出(2億円)による資金の減少があったため、全体で3億円の資金減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ489億円減少し全体で716億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、配当による利益還元を行うこととし、1株当たり30円(年間配当金60円)といたしました。

2. 企業集団の状況

(1)事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を主体に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売などの業務を営んでおります。また、連結子会社のぶぎんビジネスサービス株式会社においては、銀行の従属業務としての現金の精査整理業務等を営んでおります。

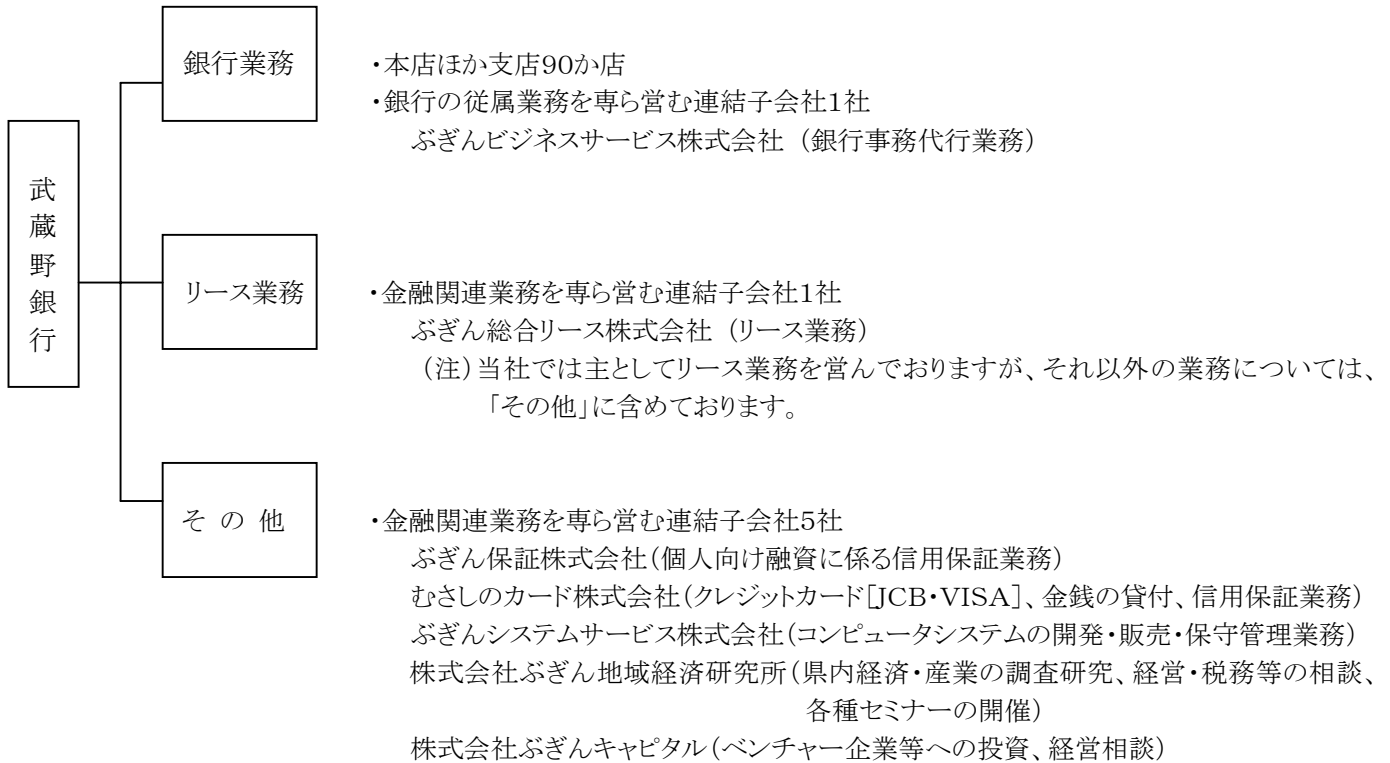
[リース業務]

連結子会社のぶぎん総合リース株式会社は、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

[その他]

連結子会社のぶぎん保証株式会社、むさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタルにおいては、金融関連業務として信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業への経営支援等を行っております。

事業系統図で示すと下記のとおりであります。



(2)関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円			
ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	銀行事務代行業務	100.0 (-)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区	320	個人向け融資に係る信用保証業務	95.2 (1.1)	2 (0)	-	預金取引 当行ローン債務者に関する保証取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区	120	総合リース、営業資金の貸付業務	45.0 (40.0)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引 リース取引	建物の一部賃借	-
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	コンピュータシステムの開発・販売、保守管理業務	60.0 (55.0)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区	20	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催	62.5 (57.5)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区	20	ベンチャー企業への投資、経営相談	52.0 (47.0)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	建物の一部賃貸	-
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区	40	クレジットカード業務[JCB・VISA]、金銭の貸付、信用保証業務	42.6 (37.7)	1 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-

(注)1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。

また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 経済・金融環境

平成19年度の国内経済を振り返ると、年度前半は個人消費が底堅く推移する中で、輸出が増加を続けたほか、設備投資も増勢を維持したことから、前年度からの緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、年度後半は、建築基準法改正に伴う影響や原油をはじめとする原材料価格上昇による企業収益の悪化や米国経済の減速懸念から設備投資マインドも後退したことから、景気は踊り場局面を迎えることとなりました。

このような経済情勢のもとで、政策金利である無担保コール翌日物金利は年度を通じて概ね0.5%前後で推移しましたが、長期金利(新発国債10年物)は、追加利上げ観測の高まりから6月には一時2%近くにまで上昇することとなりました。しかし、夏場以降は米国のいわゆるサブプライムローン問題を契機に世界的に安全資産である国債に資金が流入する傾向が強まったことや、我が国景気の減速懸念が台頭したことから、ほぼ一本調子で低下、3月には一時1.2%台にまで低下しました。

株式市況は6、7月にかけて日経平均株価が18,000円台に乗せる場面も見られましたが、夏場以降は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な株価の調整や円高の進展から、我が国の株価も大きく下落、日経平均株価は3月半ばには一時12,000円台を割り込むこととなりました。

県内経済も全国とほぼ同様、年度前半は輸出の増加や堅調な設備投資を背景に一般機械や輸送用機械を中心に生産や出荷が増加傾向を辿りましたが、年央以降は住宅着工が減少、設備投資も増勢が鈍化したことから、景気は減速、足踏み状態に入ることとなりました。

県内景気の先行きについては、住宅建設は建築基準法改正による影響が一巡するものと見られますが、個人消費は雇用者所得の伸び悩みや物価上昇に伴う消費マインドの後退から横這い圏内の動きが予想されるなど、総じて盛り上がりには乏しい展開が見込まれます。この間、設備投資は、原材料高による収益圧迫などから県内企業の投資マインドは慎重化しているものの、県を挙げての企業誘致策の奏功や、圏央道IC開設に伴う産業・物流団地の造成、集積などから全般に底堅く推移するものと期待されます。

(3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまにより良い商品、サービスを提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリューム拡大を追求すると同時に、コンプライアンス等の内部管理態勢の強化をバランスよく図りながら、収益力や財務内容の一層の改善を目指すことが最大の経営課題と認識しております。

こうしたなか、当行は平成19年4月から平成22年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「VALUE UP 21」に当行グループを挙げて取り組んでおります。この計画は「お客さまに対し付加価値の高いサービスを提供することにより当行に対する支持基盤を更に拡充し、ひいては当行の企業価値を一層高めること」を主眼とし、基本方針を「お客さま満足度No.1銀行の追求」「持続的成長戦略の展開」「スリムで強靱な企業体質の構築」を三本柱といたしております。

具体的には、お客さまから高い信頼・支持をいただくために、商品・サービスの一層の拡充、強化を図り、お客さまとの接点を質・量ともに強化してまいりたい方針です。また、持続的成長を果たすための効率的な営業推進体制の構築と並んでコンプライアンスを基本に置いた経営管理態勢の高度化を実現するため、組織改正や人材育成にも一層注力していきたいと考えております。

こうした取り組みを通じて、競争力のある経営体質を確立するとともに、地域金融機関として、お客さま、株主さま、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を続けてまいります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B)-(A)
(資産の部)			
現金預け金	122,141	73,429	△ 48,711
コールローン及び買入手形	30,712	62,990	32,278
買入金銭債権	23,281	23,703	422
商品有価証券	638	727	88
金銭の信託	1,500	1,490	△ 9
有価証券	612,878	526,108	△ 86,770
貸出金	2,440,258	2,624,130	183,871
外国為替	1,731	1,449	△ 282
その他資産	57,249	54,534	△ 2,715
有形固定資産	34,458	35,045	586
建物	8,409	8,389	△ 20
土地	24,899	24,934	35
建設仮勘定	—	83	83
その他の有形固定資産	1,148	1,637	488
無形固定資産	3,352	2,524	△ 827
ソフトウェア	3,161	2,335	△ 825
その他の無形固定資産	191	189	△ 2
繰延税金資産	7,599	16,842	9,242
支払承諾見返	15,260	14,005	△ 1,255
貸倒引当金	△ 18,509	△ 18,085	423
投資損失引当金	△ 0	△ 0	0
資産の部合計	3,332,553	3,418,895	86,342
(負債の部)			
預金	2,961,412	3,038,990	77,577
譲渡性預金	65,574	107,623	42,049
コールマネー及び売渡手形	10,388	1,001	△ 9,386
借入金	27,593	28,496	902
外国為替	128	79	△ 49
社債	18,000	18,000	—
その他負債	55,226	37,472	△ 17,754
賞与引当金	1,408	1,453	45
役員賞与引当金	77	29	△ 47
退職給付引当金	5,763	5,766	3
役員退職慰労引当金	302	200	△ 102
利息返還損失引当金	26	60	34
睡眠預金払戻引当金	—	190	190
ポイント引当金	—	58	58
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,641	△ 0
支払承諾	15,260	14,005	△ 1,255
負債の部合計	3,166,804	3,259,069	92,264
(純資産の部)			
資本金	45,743	45,743	—
資本剰余金	39,440	39,441	0
利益剰余金	57,470	66,229	8,758
自己株式	△ 207	△ 442	△ 235
株主資本合計	142,447	150,971	8,524
その他有価証券評価差額金	13,409	139	△ 13,270
繰延ヘッジ損益	210	△ 1,079	△ 1,289
土地再評価差額金	6,956	6,955	△ 0
評価・換算差額等合計	20,576	6,015	△ 14,560
少数株主持分	2,724	2,839	115
純資産の部合計	165,748	159,826	△ 5,921
負債及び純資産の部合計	3,332,553	3,418,895	86,342

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B)-(A)
経 常 収 益	84,337	89,679	5,341
資 金 運 用 収 益	56,314	62,783	6,468
貸 出 金 利 息	46,414	53,169	6,754
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,471	8,886	△ 584
コールローン利息及び買入手形利息	183	457	273
買 現 先 利 息	12	11	△ 0
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	233	258	25
役 務 取 引 等 収 益	11,207	10,819	△ 387
そ の 他 業 務 収 益	3,046	3,025	△ 21
そ の 他 経 常 収 益	13,768	13,051	△ 717
経 常 費 用	65,400	71,592	6,191
資 金 調 達 費 用	4,905	10,107	5,201
預 金 利 息	2,886	7,376	4,490
譲 渡 性 預 金 利 息	106	887	781
コールマネー利息及び売渡手形利息	402	426	23
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	28	—	△ 28
借 用 金 利 息	625	535	△ 89
社 債 利 息	188	334	146
そ の 他 の 支 払 利 息	668	546	△ 122
役 務 取 引 等 費 用	3,629	3,863	233
そ の 他 業 務 費 用	2,792	4,175	1,382
営 業 経 費	36,269	36,010	△ 259
そ の 他 経 常 費 用	17,802	17,435	△ 366
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,740	3,803	△ 1,937
そ の 他 の 経 常 費 用	12,061	13,632	1,570
経 常 利 益	18,936	18,087	△ 849
特 別 利 益	475	1,454	978
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0
償 却 債 権 取 立 益	471	829	357
そ の 他 の 特 別 利 益	3	624	621
特 別 損 失	391	220	△ 170
固 定 資 産 処 分 損	84	74	△ 9
減 損 損 失	20	1	△ 18
そ の 他 の 特 別 損 失	287	144	△ 142
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,020	19,320	300
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,279	7,734	455
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	△ 566	—	566
法 人 税 等 調 整 額	330	655	324
少 数 株 主 利 益	217	108	△ 109
当 期 純 利 益	11,759	10,822	△ 936

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度 連結株主資本等変動計算書
(平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	45,743	39,439	47,825	△162	132,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△2,064	—	△2,064
役員賞与(注2)	—	—	△64	—	△64
当期純利益	—	—	11,759	—	11,759
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47
自己株式の処分	—	1	—	2	3
土地再評価差額金の取崩額	—	—	15	—	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	1	9,645	△44	9,601
平成19年3月31日残高(百万円)	45,743	39,440	57,470	△207	142,447

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,670	—	6,971	21,642	2,518	157,007
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△2,064
役員賞与(注2)	—	—	—	—	—	△64
当期純利益	—	—	—	—	—	11,759
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△47
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,261	210	△15	△1,066	205	△860
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,261	210	△15	△1,066	205	8,740
平成19年3月31日残高(百万円)	13,409	210	6,956	20,576	2,724	165,748

(注)1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 連結株主資本等変動計算書
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	45,743	39,440	57,470	△207	142,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,064	—	△2,064
当期純利益	—	—	10,822	—	10,822
自己株式の取得	—	—	—	△238	△238
自己株式の処分	—	0	—	3	4
土地再評価差額金の取崩額	—	—	0	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	8,758	△235	8,524
平成20年3月31日残高(百万円)	45,743	39,441	66,229	△442	150,971

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	13,409	210	6,956	20,576	2,724	165,748
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,064
当期純利益	—	—	—	—	—	10,822
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△238
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,270	△1,289	△0	△14,560	115	△14,445
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△13,270	△1,289	△0	△14,560	115	△5,921
平成20年3月31日残高(百万円)	139	△1,079	6,955	6,015	2,839	159,826

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,020	19,320	300
減価償却費	1,800	2,029	228
減損損失	20	1	△ 18
貸倒引当金の増加額	△ 389	△ 423	△ 34
投資損失引当金の増加額	0	△ 0	△ 0
賞与引当金の増加額	△ 6	45	51
役員賞与引当金の増加額	77	△ 47	△ 124
退職給付引当金の増加額	191	3	△ 188
役員退職慰労引当金の増加額	302	△ 102	△ 404
利息返還損失引当金の増加額	26	34	7
睡眠預金払戻引当金の増加額	—	190	190
資金運用収益	△ 56,314	△ 62,783	△ 6,468
資金調達費用	4,905	10,107	5,201
有価証券関係損益(△)	△ 339	3,249	3,588
金銭の信託の運用損益(△)	△ 11	8	20
為替差損益(△)	46	224	178
固定資産処分損益(△)	84	74	△ 9
商品有価証券の純増(△)減	△ 77	△ 88	△ 11
貸出金の純増(△)減	△ 183,737	△ 183,871	△ 133
預金の純増減(△)	84,965	77,577	△ 7,388
譲渡性預金の純増減(△)	53,534	42,049	△ 11,485
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	122	△ 1,097	△ 1,220
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 123	△ 232	△ 108
コールローン等の純増(△)減	△ 29,453	△ 32,700	△ 3,247
コールマネー等の純増減(△)	2,165	△ 9,386	△ 11,552
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,928	—	2,928
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 30	282	312
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 38	△ 49	△ 10
資金運用による収入	56,281	63,311	7,030
資金調達による支出	△ 3,700	△ 8,358	△ 4,658
その他	△ 2,920	3,458	6,379
小 計	△ 56,528	△ 77,177	△ 20,649
法人税等の支払額	△ 3,345	△ 7,954	△ 4,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,873	△ 85,131	△ 25,257
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 336,619	△ 365,834	△ 29,215
有価証券の売却による収入	320,997	269,670	△ 51,327
有価証券の償還による収入	59,161	134,543	75,382
金銭の信託の減少による収入	11	1	△ 10
有形固定資産の取得による支出	△ 829	△ 1,871	△ 1,041
有形固定資産の売却による収入	133	—	△ 133
無形固定資産の取得による支出	—	△ 20	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,855	36,489	△ 6,366
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	5,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 13,000	△ 3,000	10,000
劣後特約付社債の発行による収入	17,891	—	△ 17,891
配当金支払額	△ 2,064	△ 2,064	0
少数株主への配当金支払額	△ 3	△ 3	—
自己株式の取得による支出	△ 47	△ 238	△ 191
自己株式の売却による収入	2	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,778	△ 302	△ 3,081
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 14,239	△ 48,944	△ 34,704
V. 現金及び現金同等物の期首残高	134,841	120,601	△ 14,239
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	120,601	71,656	△ 48,944

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 7社

会社名	ぶぎんビジネスサービス株式会社
	ぶぎん保証株式会社
	ぶぎん総合リース株式会社
	むさしのカード株式会社
	ぶぎんシステムサービス株式会社
	株式会社ぶぎん地域経済研究所
	株式会社ぶぎんキャピタル

② 非連結子会社 2社

会社名	むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
	むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名	むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
	むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

(4) 会計処理基準に関する事項

① 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④ 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15年～50年
動	産	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ66百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ74百万円減少しております。

(ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

⑤貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,233百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

⑥投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑧役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑨退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当連結会計年度末残高には、執行役員分85百万円が含まれております。

⑩役員退職慰労引当金の計上基準

当行の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑪利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

⑫睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、睡眠預金払戻引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の計上額45百万円についてはその他経常費用に、また、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額144百万円については特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、190百万円減少しております。

⑬ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(表示方法の変更)

ポイント引当金は、従来、金額の重要性を勘案し、「その他負債」に含めて計上しておりましたが、クレジットカードポイントの増加に伴い金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は53百万円であります。

⑭外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑮リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑯重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結会計年度末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

⑰消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、その効果を合理的に見積り20年以内に均等償却することとしております。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1)有価証券には、非連結子会社の出資金872百万円を含んでおります。

(2)貸出金のうち、破綻先債権額は5,577百万円、延滞債権額は42,112百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3)貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は250百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,353百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,293百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6)手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,864百万円であります。

(7)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

その他資産	4,109百万円
-------	----------

担保資産に対応する債務

借入金	3,436百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券94,857百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,146百万円あります。

(8)当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、252,019百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが206,373百万円あります。なお、この他に総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が237,123百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,363百万円であります。

(10)有形固定資産の減価償却累計額は21,614百万円であります。

(11)有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

(13)社債は、劣後特約付社債であります。

(14)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,250百万円であります。

(連結損益計算書関係)

(1)「その他の経常費用」には、貸出金償却52百万円、株式等売却損521百万円及び株式等償却1,284百万円を含んでおります。

(2)「その他の特別利益」には、過年度数理計算上の差異償却額514百万円を含んでおります。

(3)「その他の特別損失」は、睡眠預金払戻引当金繰入額の過年度相当額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	34,455	—	—	34,455	
普通株式	34,455	—	—	34,455	
自己株式	39	7	0	46	
普通株式	39	7	0	46	(注)

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,032	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,032	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,032	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式	34,455	—	—	34,455	
普通株式	34,455	—	—	34,455	
自己株式	46	56	0	101	
普通株式	46	56	0	101	(注)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当連結会計年度増加株式数のうち、平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は、50,000株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,032	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	1,032	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,030	その他利益 剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	73,429百万円
日本銀行以外の預け金	△ 1,773百万円
現金及び現金同等物	<u>71,656百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	638	2

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,000	2,991	△9	—	9
地方債	7,983	7,965	△17	6	23
合計	10,984	10,956	△27	6	33

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	39,804	63,817	24,013	24,857	844
債券	441,579	438,334	△3,245	961	4,206
国債	197,511	194,756	△2,754	81	2,835
地方債	116,529	116,005	△523	300	823
社債	127,539	127,571	32	580	547
その他	94,821	96,587	1,765	2,923	1,157
合計	576,206	598,740	22,533	28,742	6,208

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、75百万円(うち、株式75百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,123百万円を差し引いた額13,409百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	333,502	3,585	2,876

(6)時価評価されていない有価証券の主な内容と連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	11,100
事業債(私募債)	11,100
その他有価証券	5,636
非上場株式	2,561
投資事業組合	1,979
その他	1,095

(7)保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(8)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	23,237	246,548	145,265	42,559
国債	405	91,573	69,028	33,749
地方債	6,310	62,191	55,486	—
社債	16,522	92,782	20,750	8,810
その他	8,323	23,972	30,844	20,209
合計	31,561	270,520	176,109	62,768

II 当連結会計年度

(1)売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	727	4

(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,000	3,030	30	30	—
地方債	7,985	8,272	287	287	—
合計	10,985	11,302	317	317	—

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3)その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	39,645	45,548	5,902	9,832	3,930
債券	391,587	390,575	△1,012	2,361	3,373
国債	159,930	157,033	△2,896	199	3,096
地方債	112,512	113,444	931	1,054	122
社債	119,144	120,096	952	1,106	154
その他	78,039	73,402	△4,637	836	5,473
合計	509,273	509,526	252	13,030	12,777

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,781百万円(うち、株式1,284百万円、債券1,497百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	268,707	2,731	3,176

(6)時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	10,315
事業債(私募債)	10,315
その他有価証券	5,602
非上場株式	2,480
投資事業組合等	2,099
その他	1,021

(7)保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(8)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	83,312	171,971	124,524	32,211
国債	43,075	40,163	57,835	18,960
地方債	17,871	53,811	49,746	—
社債	22,365	77,996	16,943	13,250
その他	1,769	24,344	23,381	11,168
合計	85,082	196,316	147,906	43,379

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

(1)運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

(2)満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,490	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	22,533
その他有価証券	22,533
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 9,123
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,409
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,409

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	252
その他有価証券	252
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 102
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	150
(△)少数株主持分相当額	△ 10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	139

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

なお、企業年金基金は平成16年3月に設立し、退職金の一部(65%相当額)は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 27,520	△ 28,260
年金資産 (B)	<u>23,884</u>	<u>24,433</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	△ 3,636	△ 3,827
未認識数理計算上の差異 (D)	1,673	3,299
未認識過去勤務債務 (E)	<u>410</u>	<u>351</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C)+(D)+(E)	△ 1,552	△ 176
前払年金費用 (G)	<u>4,211</u>	<u>5,589</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 5,763</u>	<u>△ 5,766</u>

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,066	992
利息費用	521	531
期待運用収益	△ 684	△ 793
過去勤務債務の費用処理額	59	59
数理計算上の差異の費用処理額	<u>465</u>	<u>△ 249</u>
退職給付費用	<u>1,427</u>	<u>540</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
①割引率	2.0%	2.0%
②期待運用収益率	3.0%	3.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
・貸倒引当金 11,999百万円	・貸倒引当金 11,589百万円
・有価証券等償却否認額 1,927百万円	・有価証券等償却否認額 2,698百万円
・ソフトウェア関連支出等 1,335百万円	・ソフトウェア関連支出等 1,184百万円
・退職給付引当金 628百万円	・退職給付引当金 71百万円
・賞与引当金 571百万円	・賞与引当金 589百万円
・減価償却費 371百万円	・減価償却費 349百万円
・その他 2,204百万円	・繰延ヘッジ損益 734百万円
	・その他 2,338百万円
繰延税金資産小計 19,037百万円	繰延税金資産小計 19,555百万円
評価性引当額 △1,841百万円	評価性引当額 △2,288百万円
繰延税金資産合計 17,195百万円	繰延税金資産合計 17,267百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
・その他有価証券評価差額金 △9,123百万円	・その他有価証券評価差額金 △102百万円
・不動産圧縮積立金 △297百万円	・不動産圧縮積立金 △290百万円
・繰延ヘッジ損益 △143百万円	・その他 △32百万円
・その他 △32百万円	
繰延税金負債合計 △9,596百万円	繰延税金負債合計 △424百万円
繰延税金資産の純額 7,599百万円	繰延税金資産の純額 16,842百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率 40.49%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.54%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.05%
住民税均等割等 0.31%	住民税均等割等 0.32%
評価性引当額の増減によるもの 0.88%	評価性引当額の増減によるもの 3.53%
過年度未払法人税等戻入額 △2.98%	その他 △0.16%
その他 △0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.03%	

(セグメント情報関係)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	72,080	9,793	2,463	84,337	—	84,337
(2)セグメント間の内部 経常収益	299	878	1,099	2,277	(2,277)	—
計	72,380	10,672	3,562	86,615	(2,277)	84,337
経常費用	54,009	10,227	3,439	67,676	(2,275)	65,400
経常利益	18,370	444	123	18,938	(2)	18,936
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,310,886	27,879	16,890	3,355,655	(23,102)	3,332,553
減価償却費	1,772	17	9	1,800	(—)	1,800
減損損失	20	—	—	20	(—)	20
資本的支出	772	52	4	829	(—)	829

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	77,410	9,746	2,521	89,679	—	89,679
(2)セグメント間の内部 経常収益	307	773	1,113	2,194	(2,194)	—
計	77,718	10,519	3,634	91,873	(2,194)	89,679
経常費用	60,594	9,999	3,189	73,783	(2,191)	71,592
経常利益	17,123	520	445	18,089	(2)	18,087
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,398,750	26,385	16,786	3,441,922	(23,026)	3,418,895
減価償却費	1,995	22	11	2,029	(—)	2,029
減損損失	1	—	—	1	(—)	1
資本的支出	1,858	18	14	1,891	(—)	1,891

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,737.78	4,569.76
1株当たり当期純利益	円	341.71	314.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注)1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1)1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	165,748	159,826
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,724	2,839
(うち少数株主持分)	百万円	2,724	2,839
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	163,023	156,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	34,409	34,353

(2)1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	11,759	10,822
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,759	10,822
普通株式の期中平均株式数	千株	34,412	34,401

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

8. 財務諸表等

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B)-(A)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	121,080	72,123	△ 48,956
現 金	39,707	35,972	△ 3,735
預 け 金	81,372	36,151	△ 45,221
コ ー ル ロ ー ン	30,712	62,990	32,278
買 入 金 銭 債 権	23,281	23,703	422
商 品 有 価 証 券	638	727	88
商 品 国 債	597	621	24
商 品 地 方 債	40	105	64
金 銭 の 信 託	1,500	1,490	△ 9
有 価 証 券	609,932	523,159	△ 86,772
国 債	194,756	157,033	△ 37,723
地 方 債	123,988	121,429	△ 2,559
社 債	138,671	130,412	△ 8,259
株 式	66,632	48,230	△ 18,402
そ の 他 の 証 券	85,882	66,053	△ 19,828
貸 出 金	2,451,532	2,635,098	183,566
割 引 手 形	43,013	35,790	△ 7,222
手 形 貸 付	199,358	204,743	5,384
証 書 貸 付	2,025,159	2,189,496	164,337
当 座 貸 越	184,001	205,069	21,067
外 国 為 替	1,731	1,449	△ 282
外 国 他 店 預 け	1,409	1,324	△ 84
買 入 外 国 為 替	245	77	△ 168
取 立 外 国 為 替	76	47	△ 29
そ の 他 資 産	27,993	26,350	△ 1,643
前 払 費 用	65	20	△ 44
未 収 収 益	3,590	3,794	204
金 融 派 生 商 品	759	649	△ 109
そ の 他 の 資 産	23,577	21,884	△ 1,693
有 形 固 定 資 産	33,454	34,055	600
建 物	8,126	8,120	△ 6
土 地	24,203	24,238	35
建 設 仮 勘 定	—	83	83
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,125	1,613	488
無 形 固 定 資 産	3,333	2,492	△ 840
ソ フ ト ウ ェ ア	3,146	2,307	△ 838
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	187	185	△ 2
繰 延 税 金 資 産	4,775	14,661	9,885
支 払 承 諾 見 返	15,260	14,005	△ 1,255
貸 倒 引 当 金	△ 14,362	△ 13,580	781
資 産 の 部 合 計	3,310,864	3,398,727	87,862

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B)-(A)
(負 債 の 部)			
預 金	2,965,047	3,043,233	78,186
当 座 預 金	127,549	125,756	△ 1,793
普 通 預 金	1,357,533	1,348,203	△ 9,330
貯 蓄 預 金	83,067	76,778	△ 6,288
通 知 預 金	12,038	15,766	3,727
定 期 預 金	1,346,386	1,430,615	84,228
定 期 積 金	15,115	15,012	△ 103
そ の 他 の 預 金	23,355	31,101	7,745
譲 渡 性 預 金	68,574	110,623	42,049
コ ー ル マ ネ ー	10,388	1,001	△ 9,386
借 用 金	14,919	16,887	1,967
借 入 金	14,919	16,887	1,967
外 国 為 替	128	79	△ 49
売 渡 外 国 為 替	128	79	△ 49
社 債	18,000	18,000	—
そ の 他 負 債	43,585	25,742	△ 17,843
未 払 法 人 税 等	4,838	4,330	△ 507
未 払 費 用	3,409	5,586	2,176
前 受 収 益	1,378	2,013	634
給 付 補 て ん 備 金	5	12	6
金 融 派 生 商 品	304	2,414	2,109
そ の 他 の 負 債	33,648	11,384	△ 22,264
賞 与 引 当 金	1,314	1,361	47
役 員 賞 与 引 当 金	56	13	△ 43
退 職 給 付 引 当 金	5,723	5,719	△ 4
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	302	200	△ 102
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	—	190	190
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,642	5,641	△ 0
支 払 承 諾	15,260	14,005	△ 1,255
負 債 の 部 合 計	3,148,944	3,242,699	93,755
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	45,743	45,743	—
資 本 剰 余 金	39,440	39,441	0
資 本 準 備 金	38,351	38,351	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,089	1,089	0
利 益 剰 余 金	56,367	65,272	8,905
利 益 準 備 金	10,087	10,087	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	46,279	55,185	8,905
不 動 産 圧 縮 積 立 金	436	426	△ 10
別 途 積 立 金	33,060	42,560	9,500
繰 越 利 益 剰 余 金	12,783	12,198	△ 584
自 己 株 式	△ 207	△ 442	△ 235
株 主 資 本 合 計	141,344	150,015	8,671
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,409	136	△ 13,273
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	210	△ 1,079	△ 1,289
土 地 再 評 価 差 額 金	6,956	6,955	△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	20,576	6,012	△ 14,563
純 資 産 の 部 合 計	161,920	156,027	△ 5,892
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,310,864	3,398,727	87,862

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比 較(B)-(A)
経 常 収 益	72,340	77,679	5,339
資 金 運 用 収 益	55,950	62,485	6,534
貸 出 金 利 息	46,081	52,909	6,827
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,449	8,855	△ 594
コ ー ル ロ ー ン 利 息	183	445	262
買 現 先 利 息	12	11	△ 0
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	224	263	39
役 務 取 引 等 収 益	10,368	9,959	△ 408
受 入 為 替 手 数 料	2,828	2,746	△ 81
そ の 他 の 役 務 収 益	7,539	7,213	△ 326
そ の 他 業 務 収 益	2,402	2,370	△ 31
外 国 為 替 売 買 益	143	2	△ 140
商 品 有 価 証 券 売 買 益	21	19	△ 1
国 債 等 債 券 売 却 益	870	875	4
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	△ 0
金 融 派 生 商 品 収 益	1,367	1,473	105
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	3,618	2,864	△ 754
株 式 等 売 却 益	2,714	1,848	△ 866
金 銭 の 信 託 運 用 益	11	-	△ 11
そ の 他 の 経 常 収 益	891	1,016	124
経 常 費 用	54,010	60,503	6,492
資 金 調 達 費 用	4,747	9,934	5,187
預 金 利 息	2,888	7,383	4,495
譲 渡 性 預 金 利 息	109	895	786
コ ー ル マ ネ ー 利 息	402	426	23
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	28	-	△ 28
借 用 金 利 息	463	356	△ 107
社 債 利 息	188	334	146
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	666	538	△ 128
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	4,259	4,444	185
支 払 為 替 手 数 料	619	604	△ 14
そ の 他 の 役 務 費 用	3,639	3,839	199
そ の 他 業 務 費 用	2,792	4,175	1,382
国 債 等 債 券 売 却 損	2,593	2,655	61
国 債 等 債 券 償 還 損	85	22	△ 62
国 債 等 債 券 償 却	-	1,497	1,497
社 債 発 行 費 償 却	113	-	△ 113
営 業 経 費	35,839	35,538	△ 300
そ の 他 経 常 費 用	6,371	6,410	39
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,998	2,321	△ 1,676
貸 出 金 償 却	-	0	0
株 式 等 売 却 損	282	521	238
株 式 等 償 却	283	1,284	1,000
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	8	8
そ の 他 の 経 常 費 用	1,806	2,274	468

(単位:百万円)

科 目	平成18年度(A)	平成19年度(B)	比較(B)-(A)
経常利益	18,329	17,176	△ 1,153
特別利益	597	1,338	740
固定資産処分益	—	0	0
償却債権取立益	469	823	354
その他の特別利益	128	514	386
特別損失	391	219	△ 171
固定資産処分損	83	73	△ 10
減損損失	20	1	△ 18
その他の特別損失	287	144	△ 142
税引前当期純利益	18,536	18,294	△ 241
法人税、住民税及び事業税	6,310	7,303	992
過年度未払法人税等戻入額	△ 566	—	566
法人税等調整額	1,033	21	△ 1,011
当期純利益	11,758	10,969	△ 789

前事業年度 株主資本等変動計算書
(平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	45,743	38,351	1,088	39,439	10,082	459	24,560	11,607	46,709	△162	131,730
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	—	—	△2,064	△2,064	—	△2,064
役員賞与(注2)	—	—	—	—	—	—	—	△57	△57	—	△57
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	11,758	11,758	—	11,758
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	△47
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	2	3
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△22	—	22	—	—	—
別途積立金の積立(注2)	—	—	—	—	—	—	8,500	△8,500	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	15	15	—	15
合併による増加	—	—	—	—	5	—	—	—	5	—	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	5	△22	8,500	1,175	9,657	△44	9,613
平成19年3月31日残高(百万円)	45,743	38,351	1,089	39,440	10,087	436	33,060	12,783	56,367	△207	141,344

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	14,670	—	6,971	21,642	153,373
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△2,064
役員賞与(注2)	—	—	—	—	△57
当期純利益	—	—	—	—	11,758
自己株式の取得	—	—	—	—	△47
自己株式の処分	—	—	—	—	3
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注2)	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	15
合併による増加	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,261	210	△15	△1,066	△1,066
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,261	210	△15	△1,066	8,547
平成19年3月31日残高(百万円)	13,409	210	6,956	20,576	161,920

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 株主資本等変動計算書
(平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	45,743	38,351	1,089	39,440	10,087	436	33,060	12,783	56,367	△207	141,344
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△2,064	△2,064	—	△2,064
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	10,969	10,969	—	10,969
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△238	△238
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	3	4
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10	—	10	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	9,500	△9,500	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△10	9,500	△584	8,905	△235	8,671
平成20年3月31日残高(百万円)	45,743	38,351	1,089	39,441	10,087	426	42,560	12,198	65,272	△442	150,015

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	13,409	210	6,956	20,576	161,920
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△2,064
当期純利益	—	—	—	—	10,969
自己株式の取得	—	—	—	—	△238
自己株式の処分	—	—	—	—	4
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△13,273	△1,289	△0	△14,563	△14,563
事業年度中の変動額合計(百万円)	△13,273	△1,289	△0	△14,563	△5,892
平成20年3月31日残高(百万円)	136	△1,079	6,955	6,012	156,027

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目及び平成19年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

9. 重要な会計方針

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15年～50年
動	産	4年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ66百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ74百万円減少しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,798百万円です。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分85百万円が含まれております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑥睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、睡眠預金払戻引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、当事業年度の計上額45百万円についてはその他経常費用に、また、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額144百万円については特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は、190百万円減少しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

11. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 関係会社の株式及び出資総額は、1,204百万円であります。

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,188百万円、延滞債権額は41,238百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は241百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,849百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,518百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,864百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保として、有価証券94,857百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2,143百万円あります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、215,711百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが206,373百万円あります。なお、この他に総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が237,123百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,363百万円であります。

- (10)有形固定資産の減価償却累計額は21,239百万円であります。

- (11)有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

- (12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

- (13)社債は、劣後特約付社債であります。

- (14)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,250百万円であります。

(損益計算書関係)

- (1)「その他の特別利益」は、過年度数理計算上の差異償却額であります。
 (2)「その他の特別損失」は、睡眠預金払戻引当金繰入額の過年度相当額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	39	7	0	46	(注)
合計	39	7	0	46	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	46	56	0	101	(注)
合計	46	56	0	101	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づき買い受けた自己株式及び単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。当事業年度増加株式数のうち平成20年3月18日付取締役会決議に基づき買い受けた自己株式は、50,000株であります。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
・貸倒引当金	9,239百万円	・貸倒引当金	8,902百万円
・有価証券等償却否認額	1,925百万円	・有価証券等償却否認額	2,698百万円
・ソフトウェア関連支出等	1,339百万円	・ソフトウェア関連支出等	1,184百万円
・退職給付引当金	612百万円	・退職給付引当金	52百万円
・賞与引当金	532百万円	・賞与引当金	551百万円
・減価償却費	371百万円	・減価償却費	349百万円
・その他	1,354百万円	・繰延ヘッジ損益	734百万円
繰延税金資産小計	15,375百万円	・その他	1,620百万円
評価性引当額	△ 1,035百万円	繰延税金資産小計	16,094百万円
繰延税金資産合計	14,339百万円	評価性引当額	△ 1,049百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	15,044百万円
・その他有価証券評価差額金	△ 9,123百万円	繰延税金負債	
・不動産圧縮積立金	△ 297百万円	・その他有価証券評価差額金	△ 93百万円
・繰延ヘッジ損益	△ 143百万円	・不動産圧縮積立金	△ 290百万円
繰延税金負債合計	△ 9,564百万円	繰延税金負債合計	△ 383百万円
繰延税金資産の純額	4,775百万円	繰延税金資産の純額	14,661百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.58%		
住民税均等割等	0.31%		
評価性引当額の増減によるもの	0.78%		
過年度未払法人税等戻入額	△3.05%		
その他	△0.66%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56%		

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,705.71	4,541.84
1株当たり当期純利益	円	341.70	318.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注)1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	161,920	156,027
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	161,920	156,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	34,409	34,353

(2) 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	百万円	11,758	10,969
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,758	10,969
普通株式の期中平均株式数	千株	34,412	34,401

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(添付資料)

役員の変動

1. 取締役の変動

(1)昇任取締役候補(平成20年6月27日付)

常務取締役 町田 秀夫 (現 取締役)

常務取締役 岡野 正明 (現 取締役)

(2)新任取締役候補(平成20年6月27日付)

常務取締役 石川 誠 (現 執行役員東京支店長)

2. 監査役の変動

(1)新任監査役候補(平成20年6月27日付)

深澤 伸浩 (現 日東商事(株)社長、元 当行常務取締役)

(2)退任予定監査役(平成20年6月27日付)

野尻 勝夫 (現 監査役 → さいたま総合保険サービス(株)非常勤監査役就任予定)

3. 執行役員の変動

(1)昇任執行役員候補(平成20年7月1日付)

専務執行役員 清水 秀美 (現 常務執行役員本店営業部長)

常務執行役員 野本 秀夫 (現 執行役員人事部長)

常務執行役員 宮原 重行 (現 執行役員法人部長)

常務執行役員 稲葉 謙一郎 (現 執行役員融資部長)

常務執行役員 飯島 荘衛 (現 執行役員浦和支店長)

(2)新任執行役員候補(平成20年7月1日付)

尾沢 始 (現 県庁前支店長)

赤城 功一 (現 北浦和支店長)

中村 元信 (現 越谷支店長)

(3)退任予定執行役員(平成20年6月27日付)

沢田 誠一 (現 常務執行役員川口地区統括長兼川口支店長 → ぶぎん保証(株)社長就任予定)

小林 修 (現 常務執行役員営業統括部長 → さいたま総合保険サービス(株)社長就任予定)

石川 誠 (現 執行役員東京支店長 → 常務取締役就任予定)

以上